

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月30日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <https://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第1四半期の業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|-------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年9月期第1四半期 | 4,687 | 1.9 | 379 | 0.5 | 384 | 0.7 | 263 | 1.0 |
| 2025年9月期第1四半期 | 4,601 | 4.7 | 377 | △10.0 | 382 | △8.9 | 260 | △9.5 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年9月期第1四半期 | 50.06 | — |
| 2025年9月期第1四半期 | 49.89 | — |

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年9月期第1四半期 | 7,189 | 4,365 | 60.7 | 829.73 |
| 2025年9月期 | 7,733 | 4,628 | 59.8 | 879.66 |

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 4,365百万円 2025年9月期 4,628百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年9月期 | — | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 |
| 2026年9月期 | — | — | — | — | — |
| 2026年9月期（予想） | — | 0.00 | — | 125.00 | 125.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年9月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭

2026年9月期期末配当の内訳 普通配当125円00銭

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 9,530 | 5.3 | 665 | 5.5 | 670 | 4.7 | 433 | △0.7 | 82.67 |
| 通期 | 20,000 | 7.3 | 1,890 | 19.4 | 1,900 | 18.4 | 1,272 | 15.6 | 242.32 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年9月期1Q | 5,497,921株 | 2025年9月期 | 5,497,921株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年9月期1Q | 236,336株 | 2025年9月期 | 236,336株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年9月期1Q | 5,261,585株 | 2025年9月期1Q | 5,227,921株 |

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）における我が国経済において、日銀短観（2025年12月調査）では、大企業・製造業の景況感は改善傾向を示し、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んでいる一方で、エネルギー価格の高騰や関税の影響、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いています。2025年11月の有効求人倍率は1.18倍と前四半期からやや低下傾向で推移しており、当社を取り巻く求人環境に大きな変化は見られないものの、「エンジニア」領域においては依然として採用基準の高止まりなどの傾向が続いております。

このような状況において、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高は人材紹介事業の一般領域及び新卒紹介事業が業績予想を下回って進捗したものの、新卒メディア事業、人材紹介事業のミドル領域ならびにIT派遣事業の有期派遣領域が業績予想を上回って進捗したことから、業績予想通りに推移いたしました。一方、利益面では、第1四半期は減益となる見込みではあったものの、効率的な広告宣伝の実現など全社的にコストを抑制したことで、前期と同水準まで回復いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,687,677千円（前年同四半期比1.9%増）、利益については営業利益379,598千円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は384,990千円（前年同四半期比0.7%増）、四半期純利益263,410千円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、依然として「エンジニア」領域の売上高の伸びは落ち着きを見せ、新規開拓を強化するための商談数を増加し、引き続き販売価格の上昇や女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等を進めるとともに、効率的な広告宣伝の実現にも取り組みました。なお、職種別の売上高は、「エンジニア」領域前年同期8.5%減、「営業」領域同10.9%増、「その他」領域同5.2%減、「女性」領域同3.5%増となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は1,501,810千円（前年同四半期比1.0%増）、事業別経常利益は241,136千円（前年同四半期比60.3%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。営業・IT・販売・サービス等幅広い業種・職種をターゲットとする一般領域と専門職や管理職をターゲットとするミドル領域に分かれて事業運営を行っております。

当第1四半期累計期間においては、一般領域では、面談数や一次面接通過率などのプロセス指標は堅調に推移しており成約件数は改善傾向となりましたが、成約から入社に至るまでに期間を要する案件の割合が増加したことから、一部の売上高は第2四半期に計上される見込みです。

ミドル領域では、新規の案件開拓を進めるとともに、高度なスキルや経験を持つ登録者の獲得に注力したことで、成約件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は682,557千円（前年同四半期比11.7%減）、事業別経常利益は31,738千円（前年同四半期比60.7%減）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、関税などの外部環境の変化を背景に、採用活動を慎重に進める企業が一部見られたことで売上高は減少したものの、取引件数は堅調に推移しており、第2四半期以降は回復する見込みであります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は193,499千円（前年同四半期比14.4%減）、事業別経常利益は54,889千円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間においては、2027年度卒業予定学生の登録数および面談数は増加したものの、学生の内定承諾時期が後ろ倒しとなっており、成約は第2四半期以降となったことから、成約件数の伸びは一時的に鈍化しております。なお、前事業年度の採用実績を踏まえた案件を中心に獲得を進めており、今後は成約拡大を見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は22,450千円（前年同四半期比41.7%減）、事業別経常利益は△36,237千円（前年実績△17,203千円）となりました。

⑤ I T派遣事業

I T派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。なお、有期雇用派遣と無期雇用派遣に分かれて事業運営を行っております。

当第1四半期累計期間においては、有期雇用派遣ではI Tエンジニアの登録者の獲得を強化するとともに、新規顧客の案件開拓と派遣スタッフに対する求人案件の提案数の増加を図りました。また、派遣スタッフに対するフォロー体制を強化したことで、案件終了件数の抑制にもつながり、稼働人数は順調に増加しました。

無期雇用派遣では、エンジニアの中途採用数は計画通りに推移しており、採用決定したエンジニアが順調に稼働しております。また、エンジニアの退職率も抑制できており、引き続きエンジニアの採用を強化するとともに、求人案件の開拓を強化することで、稼働人数の増加を目指して参ります。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるI T派遣事業の売上高は2,287,361千円（前年同期比10.2%増）、事業別経常利益は93,464千円（前年同期比12.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は5,251,530千円となり、前事業年度末に比べ401,404千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が333,057千円減少、売掛金が123,476千円減少、仕掛品が6,726千円減少、その他が61,220千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,938,342千円となり、前事業年度末に比べ142,242千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が9,715千円減少、無形固定資産が33,161千円減少、投資その他の資産が99,366千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,531,666千円となり、前事業年度末に比べ287,955千円減少いたしました。これは主に未払金が61,221千円減少、未払費用が120,504千円増加、未払消費税等が15,337千円減少、未払法人税等が293,907千円減少、賞与引当金が175,666千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は292,536千円となり、前事業年度末に比べ7,055千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が5,233千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は4,365,669千円となり、前事業年度末に比べ262,747千円減少いたしました。これは主に配当金の支払により526,158千円減少、四半期純利益が263,410千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、売上高・利益ともに業績予想に対して堅調に推移していることから2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2025年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (2025年12月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,935,123 | 3,602,065 |
| 売掛金 | 1,528,766 | 1,405,290 |
| 仕掛品 | 6,726 | — |
| その他 | 188,434 | 249,654 |
| 貸倒引当金 | △6,115 | △5,480 |
| 流動資産合計 | 5,652,935 | 5,251,530 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 230,227 | 222,539 |
| その他（純額） | 23,755 | 21,729 |
| 有形固定資産合計 | 253,983 | 244,268 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,127,875 | 1,094,713 |
| その他 | 11,198 | 11,198 |
| 無形固定資産合計 | 1,139,074 | 1,105,912 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 268,159 | 178,186 |
| 敷金及び保証金 | 326,918 | 325,467 |
| その他 | 92,548 | 84,849 |
| 貸倒引当金 | △98 | △343 |
| 投資その他の資産合計 | 687,527 | 588,161 |
| 固定資産合計 | 2,080,585 | 1,938,342 |
| 資産合計 | 7,733,520 | 7,189,873 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2025年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (2025年12月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,999 | 2,528 |
| 未払金 | 529,339 | 468,118 |
| 未払費用 | 886,022 | 1,006,526 |
| 契約負債 | 404,116 | 405,043 |
| 未払消費税等 | 369,884 | 354,547 |
| 未払法人税等 | 340,311 | 46,404 |
| 賞与引当金 | 236,093 | 60,426 |
| その他 | 50,853 | 188,069 |
| 流動負債合計 | 2,819,622 | 2,531,666 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 261,284 | 266,518 |
| その他の引当金 | 4,071 | 5,877 |
| 資産除去債務 | 20,124 | 20,140 |
| 固定負債合計 | 285,480 | 292,536 |
| 負債合計 | 3,105,102 | 2,824,203 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 558,663 | 558,663 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 211,310 | 211,310 |
| その他資本剰余金 | 16,865 | 16,865 |
| 資本剰余金合計 | 228,176 | 228,176 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,135,344 | 3,872,596 |
| 利益剰余金合計 | 4,135,344 | 3,872,596 |
| 自己株式 | △293,765 | △293,765 |
| 株主資本合計 | 4,628,417 | 4,365,669 |
| 純資産合計 | 4,628,417 | 4,365,669 |
| 負債純資産合計 | 7,733,520 | 7,189,873 |

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 4,601,298 | 4,687,677 |
| 売上原価 | 2,197,520 | 2,325,749 |
| 売上総利益 | 2,403,777 | 2,361,928 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,025,939 | 1,982,330 |
| 営業利益 | 377,838 | 379,598 |
| 営業外収益 | | |
| 解約手数料 | 2,289 | 3,004 |
| 受取補償金 | 1,716 | 1,716 |
| その他 | 699 | 925 |
| 営業外収益合計 | 4,705 | 5,646 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | — |
| その他 | 346 | 254 |
| 営業外費用合計 | 346 | 254 |
| 経常利益 | 382,197 | 384,990 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 171 | 1,258 |
| 特別損失合計 | 171 | 1,258 |
| 税引前四半期純利益 | 382,026 | 383,731 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,380 | 30,348 |
| 法人税等調整額 | 81,846 | 89,973 |
| 法人税等合計 | 121,226 | 120,321 |
| 四半期純利益 | 260,799 | 263,410 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 130,553千円 | 121,727千円 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2026年1月9日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、2026年1月30日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

| | |
|----------------------------|---|
| (1) 処分期日 | 2026年1月30日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 25,042株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき 2,490円 |
| (4) 処分総額 | 62,354,580円 |
| (5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数 | 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 21,791株 当社の執行役員 8名 3,251株 |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年12月17日開催の定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入すること、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の年額280百万円以内（うち社外取締役分は20百万円以内）とは別枠で年額80百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、また、2023年12月15日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式の譲渡期間として割当てを受けた日から当該対象取締役が当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位を退任するまでの期間とすることにつき、それぞれご承認をいただいております。なお、2023年11月21日開催の取締役会にて決議された執行役員制度の導入に伴い、同日の取締役会の決議により、執行役員を本制度の割当対象者としております。